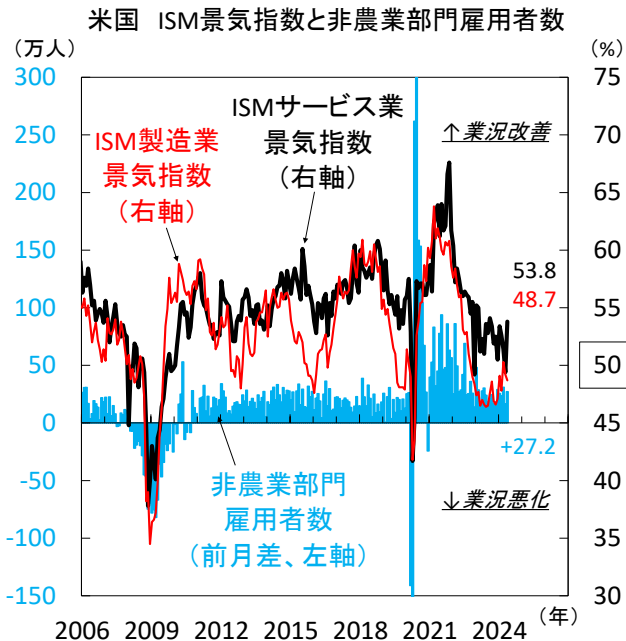


今週の景気・雇用・物価指標から米欧利下げの道筋見えるか

● 景気・雇用は強すぎず弱すぎずが理想か



■ 適温経済持続を前提に楽観論保つ金融市場

足元の株式は一進一退も高値圏で踏みとどまっています。金融市場では米欧の利下げ観測を巡る綱引きが続いていますが、景気は減速も底堅く、インフレは安定傾向という適温経済の下、中銀が予防的な利下げに動き景気軟着陸が実現、との見方が下支えとなっています。

■ 重要指標で利下げ見通しの蓋然性を確認へ

市場は今年内の利下げ（1回0.25%）を米国・英国が計1-2回、ユーロ圏・カナダが計2-3回（6月に1回実施済）と見込んでおり、今週の米欧重要指標からその蓋然性を確認する流れになりそうです。米景気・雇用統計や欧州物価統計が予想比で下振れれば利下げ期待が強まりそうです。

■ 政治面のざわつきは夏・欧州から秋・日米へ

選挙イヤーの今年、政治の主役は前半・新興国、後半・先進国の様相です。金融市場ではフランス・英国総選挙を前に、一部で動揺が広がる場面もありましたが、日本の9月自民党総裁選、米国の11月大統領選挙を控え、秋にかけ政治の雑音が残る環境を強いられそうです。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

7/1 月

- ★ (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 3月:+11、6月:+13
先行き 3月:+10、6月:+14
- ★ (米) 6月 ISM製造業景気指数
5月:48.7、6月:(予)49.1
- (欧) ECBフォーラム(～3日)

7/2 火

- ★ (欧) 6月 消費者物価(前年比、速報)
総合 5月:+2.6%、6月:(予)+2.5%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
5月:+2.9%、6月:(予)+2.8%
- ★ (他) パウエルFRB議長、
ラガルドECB総裁が討議参加
- ★ (豪) 金融政策決定会合議事要旨(6月17-18日分)

7/3 水

- ★ (米) FOMC議事録(6月11日-12日分)
- (米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
5月:+15.2万人、6月:(予)+15.5万人
- ★ (米) 6月 ISMサービス業景気指数
5月:53.8、6月:(予)52.5
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月22日終了週:23.3万件
6月29日終了週:(予)23.5万件

7/4 木

- ★ (欧) ECB理事会議事要旨(6月6日分)
- (英) 下院総選挙

7/5 金

- (日) 安川電機 3-5月期決算発表
- ★ (米) 6月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
5月:+27.2万人、6月:(予)+19.5万人
平均時給(前年比)
5月:+4.1%、6月:(予)+3.9%
失業率
5月:4.0%、6月:(予)4.0%
- (他) イラン大統領選挙(決選投票)

7/7 日

- (仏) 国民議会選挙(決選)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

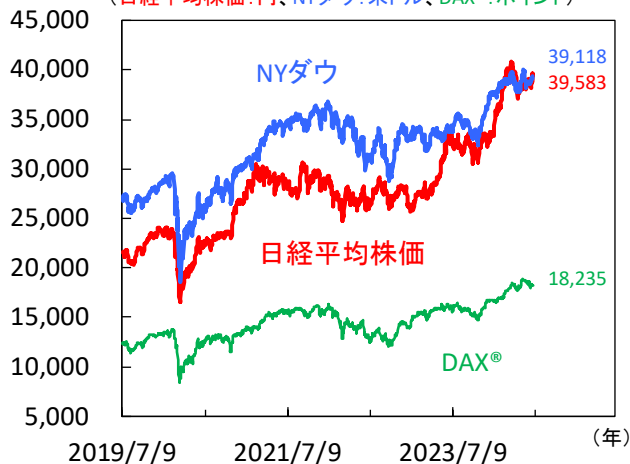
株式		(単位:ポイント)	6月28日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		39,583.08	986.61	2.56
	TOPIX		2,809.63	84.94	3.12
米国	NYダウ(米ドル)		39,118.86	-31.47	▲0.08
	S&P500		5,460.48	-4.14	▲0.08
	ナスダック総合指数		17,732.60	43.24	0.24
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		511.42	-3.69	▲0.72
ドイツ	DAX®指数		18,235.45	71.93	0.40
英国	FTSE100指数		8,164.12	-73.60	▲0.89
中国	上海総合指数		2,967.40	-30.73	▲1.03
先進国	MSCI WORLD		3,511.78	3.97	0.11
新興国	MSCI EM		1,086.25	-0.68	▲0.06
リート		(単位:ポイント)	6月28日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		247.07	1.11	0.45
日本	東証REIT指数		1,724.02	-4.38	▲0.25
10年国債利回り		(単位:%)	6月28日	騰落幅	
日本			1.042	0.064	
米国			4.393	0.135	
ドイツ			2.485	0.076	
フランス			3.288	0.124	
イタリア			4.067	0.123	
スペイン			3.411	0.077	
英国			4.176	0.095	
カナダ			3.507	0.157	
オーストラリア			4.351	0.103	
為替(対円)		(単位:円)	6月28日	騰落幅	騰落率%
米ドル			160.83	1.04	0.65
ユーロ			172.30	1.47	0.86
英ポンド			203.32	1.27	0.63
カナダドル			117.55	0.90	0.77
オーストラリアドル			107.23	1.15	1.08
ニュージーランドドル			97.85	0.09	0.09
中国人民幣元			22.131	0.124	0.56
シンガポールドル			118.563	0.680	0.58
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9819	0.0108	1.11
インドルピー			1.9292	0.0171	0.89
トルコリラ			4.904	0.038	0.78
ロシアルーブル			1.8755	0.0817	4.55
南アフリカランド			8.837	-0.051	▲0.57
メキシコペソ			8.766	-0.038	▲0.43
ブラジルリアル			28.750	-0.671	▲2.28
商品		(単位:米ドル)	6月28日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		81.54	0.81	1.00
金	COMEX先物(期近物)		2,339.60	20.50	0.88

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2024年6月21日対比。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、LSEGより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2024年6月28日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) LSEGより当社経済調査室作成



日本 38年ぶりの円安となる中、株価は堅調

■ 日銀短観の業況判断DIは大企業製造業改善

6月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が+13（前回：+11）と2四半期ぶりに改善、非製造業は+33（同+34）と16四半期ぶりに悪化しました（図1）。製造業は繊維、化学、石油・石炭製品、業務用機械が中心に改善した一方、非製造業は小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが押し下げました。先行き見通しについては、製造業については木材・木製品、食料品、業務用機械を中心に改善した一方、非製造業は悪化しました。

短観では全企業の販売価格見通しは前回から引き上げられました。東京都区部の6月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+2.1%と前月の同+1.9%から上昇。内訳を見るとエネルギーは同+5.9%、電気代は同+13.1%と上昇に転じました。政府による電気・ガス価格激変緩和対策事業の補助額減額に因るものです。物価が高止まる中、7月会合で日銀が利上げに踏み切るかが注目されます。

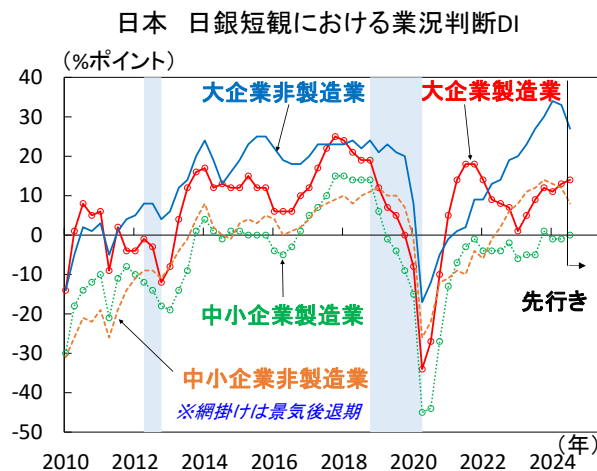
■ 鉱工業生産は2カ月ぶりに増加

5月の鉱工業生産は前月比+2.8%（4月同▲0.9%）と2カ月ぶりに増加しました（図2）。経済産業省は基調判断を「一進一退ながら弱含み」と据え置きました。業種別に見ると、生産用機械が同▲6.9%、無機・有機化学が同▲0.2%と減少した一方、自動車と同+18.1%、輸送機械（除く自動車）が同+12.8%、化学工業（除く無機・有機加工・医薬品）が同+5.5%、汎用・業務用機械が同+5.2%、電気・情報通信機械が同+5.1%と増加。製造工業生産予測調査によれば、6月は生産用機械が半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の生産低下を見込んでいることから、前月比▲4.8%（経済産業省による補正値は同▲6.0%）と減少する見込みです。一方、7月は生産用機械の半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置や、化学の洗剤・化粧品、電子部品・デバイス工業の集積回路の生産上昇を見込むことなどから同+3.6%と増加する見通しです。成長率の持ち直しの持続性を判断する上で、今後の生産回復が期待されます。

■ 38年ぶりの円安水準、日経平均株価は上昇

日経平均株価は週末比で+2.6%と上昇（図3）。業種別では、長期金利が1%台と高水準を維持する中で保険や銀行が大きく上昇したほか、輸送用機器や医薬品も上昇しました。長期金利は、日銀の国債購入額縮小や早期利上げを見据え、上昇基調が続くとみられています。為替市場では円安が進行し、ドル円は28日には一時161円20銭台と約38年ぶりの安値。円安による業績上振れ期待を背景に株価は今週も上昇地合いが続くとみられています。（本江）

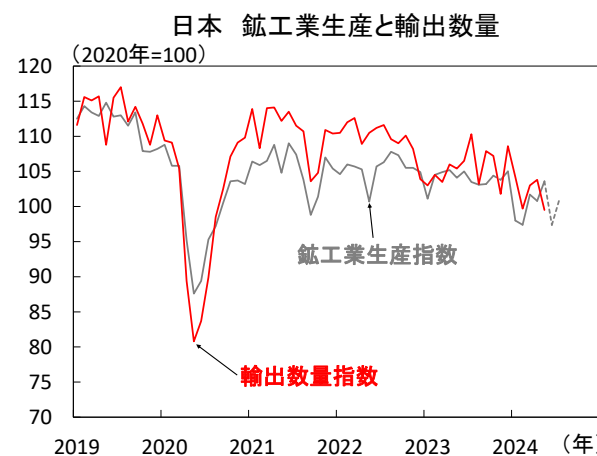
【図1】大企業製造業の業況判断DIは改善



注) 直近値は2024年6月の最近および先行き。
業況判断DIは「良い」-「悪い」。網掛けは景気後退期。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

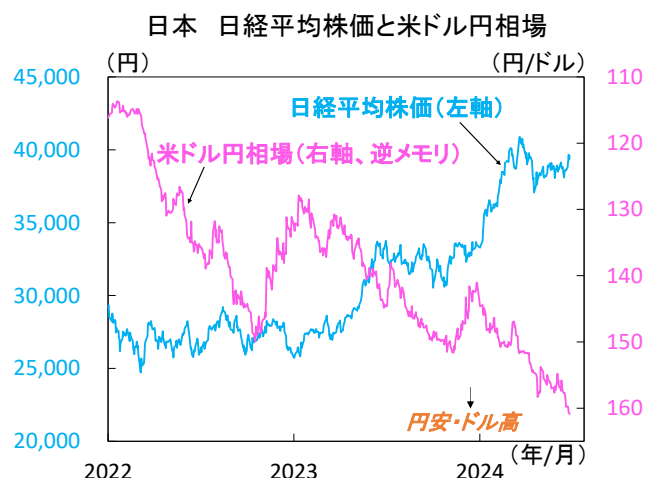
【図2】生産は5月は増加するも先行き見通しは弱含み



注) 直近値は直近値は2024年5月。鉱工業生産は2024年6-7月の製造工業生産予測の伸び（6月は経済産業省補正値）で延長。

出所) 財務省、経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】円安が進行する中、株価は上昇



注) 直近値は2024年6月28日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



米国 大統領選第一回討論会を受け、トランプ前大統領再選を意識する展開

■ 米大統領選を巡る不透明感が重し

先週はS&P500が前週比▲0.1%と4週ぶりに下落し、米10年国債利回りは4.4%近傍に上昇しました。米景気指標は緩やかな軟化を示し利下げ期待は保たれるも、市場は米大統領選や下院選など政治リスクを嫌気しました。エヌビディアやマイクロン・テクノロジーなど過熱感のみられた半導体関連銘柄では調整売りがみられました。

27日の米大統領選テレビ討論会(CNN主催)は民主党バイデン現大統領と共和党トランプ前大統領が経済政策を批判し合う流れとなりました。しかし、バイデン氏は体調不良でパフォーマンスで精彩を欠き、今回の評価について観戦者の67%がトランプ氏勝利と回答しました。討論会後には支持率の差が広がり(図1)、28日の米10年国債利回りが上昇するなどトランプ氏再選によるインフレ再燃が意識されつつあるとみられます。他方、民主党内ではバイデン氏の出馬を懸念する声もあり、候補者を正式に決める8月民主党全国大会まで様々な憶測が浮上する可能性があります。米大統領選の動向に目配りが必要です。

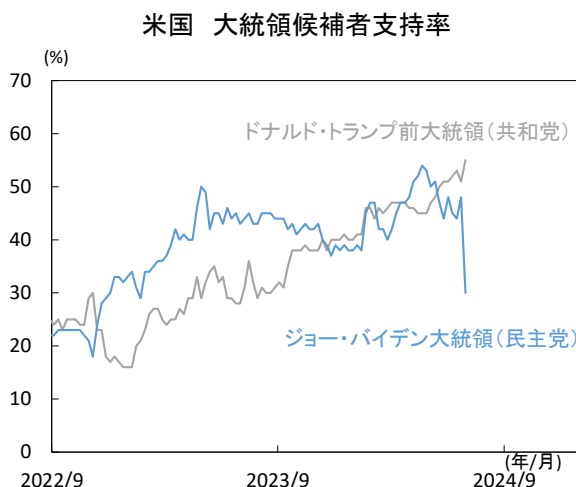
■ 緩やかな景気減速とインフレ鈍化が続く

1-3月期米実質GDP(確報値)は前期比年率+1.4%(2次速報+1.3%)と民間固定投資が上方修正された一方、個人消費は同+1.5%(同+2.0%)と下方修正されました。5月米実質個人支出は前年比+2.4%(4月+2.3%)と底堅さ見せるも、サービス消費は2カ月連続で前月比+0.1%と減速の兆候がみられます(図2)。また、失業保険継続受給者数(6月15日終了週)は183.9万人と2021年以来の高水準となっています。過剰貯蓄枯渇や借入負担増加、賃金上昇率の鈍化等で家計の購買余力も乏しくなっているとみられます。

5月米個人消費支出(PCE)デフレーターは総合が前年比+2.6%(市場予想+2.6%)、コア(食品、エネルギー除く)が同+2.6%(同+2.6%)と予想通りに鈍化しました。コアは前月比+0.08%と2020年11月以来の低い伸びとなり、米FRBが重視する住居費除くコアサービスも前月比+0.1%と鈍化しました。住居費中心にサービスインフレは前年比ベースで高止まるものの(図3)、先行きは労働市場の減速等に伴って緩やかなインフレ鈍化が続くとみえています。

今週は6月米ISM製造業・サービス業景気指数(1・3日)、5月米雇用動態調査(2日)、6月米雇用統計(5日)など重要指標が目白押しです。2日にパウエル米FRB議長が欧州中央銀行(ECB)フォーラムで発言予定、3日には6月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨が公表されます。米大統領選第一回討論会を終え再び米景気を見極める展開が予想される中、緩やかな雇用減速を確認して9月利下げへの期待を高められるかが注目されます。(田村)

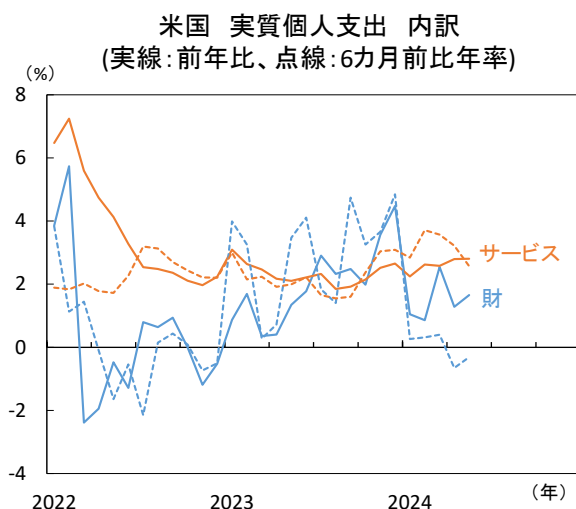
【図1】 大統領選討論会を受け、支持率差が広がる



注) 直近値は2024年6月30日。

出所) PredictItより当社経済調査室作成

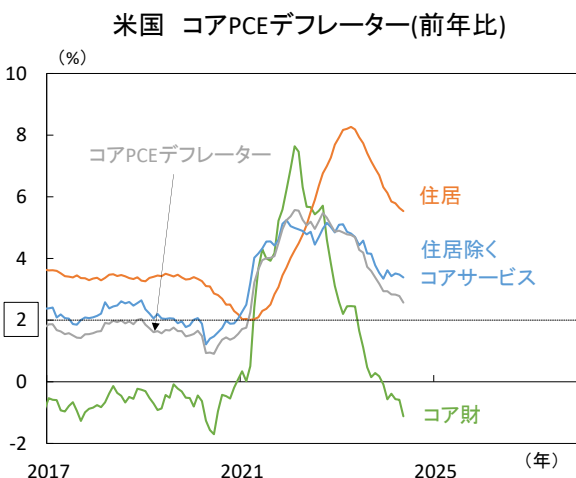
【図2】 堅調だったサービス消費も減速の兆候



注) 直近値は2024年5月。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成

【図3】 基調インフレ率は緩やかな鈍化



注) 直近値は2024年5月、コアは食品・エネルギー除く。

出所) 米BEAより当社経済調査室作成



欧州 英仏の総選挙を控えてリスク回避姿勢強まる、インフレ懸念も根強く

■ 欧州金融市場では慎重姿勢強まる

先週の欧州金融市場では、ユーロ圏や域内主要国の6月消費者物価の発表や、フランスの国民議会(下院)総選挙の第1回投票を控え、リスク回避姿勢が強まりました。

また、6月27日に公表されたユーロ圏の6月経済信頼感指数は95.9と、事前予想(同96.2)にわずかに届かず、5月値(同96.1)からは小幅に悪化(図1)。消費者信頼感は緩やかな改善基調を保ったものの、企業部門の信頼感は4業種(サービス業、製造業、小売業、建設業)そろって低下し、景気回復力が依然ぜい弱である状況を反映しました。物価見通しを巡っては、製造業や小売業は低下も、消費者やサービス業は再び上昇(図2)。サービスインフレの下げ渋りリスクを改めて意識させる結果となりました。

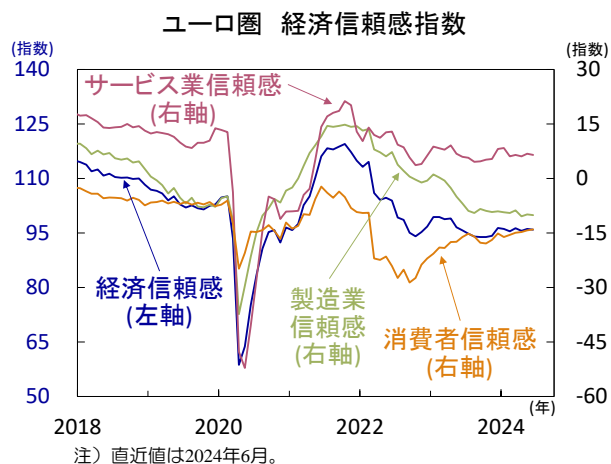
■ ユーロ圏のサービスインフレは依然として高止まりか、ECB高官発言にも注視

28日に公表されたフランスの6月消費者物価(速報値)は前年比+2.1%と5月値(同+2.3%)から減速も、サービス価格は同+2.8%と5月からは変わらず。また、同日公表のスペインの6月消費者物価(速報値)も前年比+3.4%と5月値(同+3.6%)から伸び率が鈍化も、コア物価は同+3.0%と前月から横ばいに留まりました。今週公表予定のユーロ圏やドイツの6月消費者物価もコア・サービスインフレの下げ渋りを反映する可能性が高いとみられます。今週1~3日には、欧州中央銀行(ECB)フォーラムの開催も予定され、ラガルドECB総裁をはじめ、多くのECB高官の発言に注視。賃金・サービスインフレが根強い中、引き続き追加利下げへの慎重姿勢を保つとみられ、先行きの利下げペースを巡る手がかりを探る展開が続きます。

■ 英国の1-3月期実質GDPは上方修正、総選挙では14年ぶりの政権交代となるか

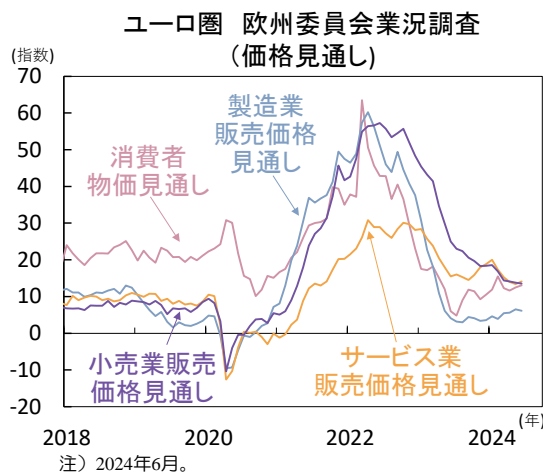
28日に公表された英国の1-3月期実質GDP(確報値)は前期比+0.7%と、個人消費やサービス業部門の堅調さを受けて速報値(同+0.6%)から上方修正。足元の英国景気の回復の勢いの強さを反映する一方、前年比は+0.3%と小幅な上昇に留まりました。スナク政権への不満が高い中、今週4日には総選挙の実施が予定されています。世論調査によると、最大野党労働党が支持率で他党を大きく引き離してリードし(図3)、約14年ぶりの政権交代となる可能性が高まっています。加えて、右派ポピュリスト政党「リフォームUK」の支持率も伸長して、保守党と拮抗。保守党の議席が大幅に減少するとの観測も強まっており、議会勢力の変化の行方も注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 6月経済信頼感指数は小幅に悪化、再び意識される景気回復力のぜい弱さ



出所) 欧州委員会(EC)より当社経済調査室作成

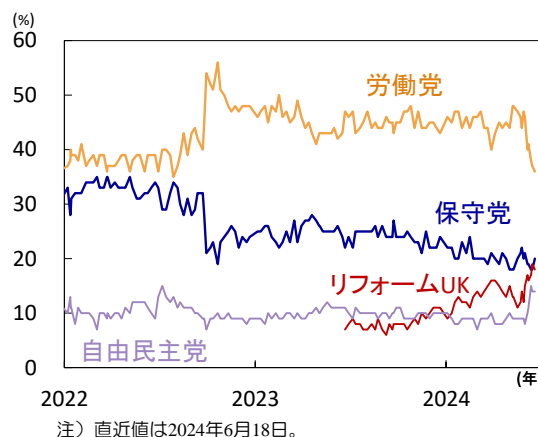
【図2】ユーロ圏 サービス業や消費者の価格見通しは再度上昇し、依然インフレ圧力の根強さに懸念



出所) ECより当社経済調査室作成

【図3】英国 最大野党労働党は支持率で他党をリード、右派「リフォームUK」の支持率が伸長

英国 主要政党の支持率



出所) YouGovより当社経済調査室作成



中国 強まる景気への逆風、政府による追加的な景気刺激策は不可避か

■ 鉱工業生産やインフラ投資が予想外の鈍化

中国の景気が軟調です。輸出と製造業投資が堅調に伸びる一方、不動産投資は低迷。輸出に支えられてきた鉱工業生産も弱い内需に下押しされ始めました。小売売上高は加速したものの、一時的な上振れとみられます。

5月17日、政府は5月の主要景気指標を公表しました。小売売上高(名目)は前年比+3.7%(4月+2.3%)へ加速(図1)。労働節休暇が5月初からに後ズレし、ネット通販セール(「618商戦」)開始時期が5月20日に前倒しされたことに伴う一時的な加速とみられます。化粧品や衣服が反発し、通信機器や家具も加速。政府の買替促進策もあり家電製品も好調でした。一方、自動車は同▲4.4%(同▲5.6%)と軟調。買替促進策の効果はまだ見えません。都市部固定資本投資(名目、単月換算)は同+3.5%(同+3.6%)と軟調。製造業投資が好調な一方、不動産投資が低迷しインフラ投資も鈍化しました(図2)。製造業投資は同+9.4%(同+9.3%)拡大し、電子部門が同+14.3%(同+14.8%)と好調。政府による産業高度化支援策によります。不動産投資は同▲11.8%(同▲10.2%)と軟調でした。住宅販売(床面積)が同▲20.7%(同▲22.8%)と軟調で、主要70都市の中古住宅価格も同▲7.5%(同▲6.8%)へ下げ幅を拡大。政府に支援策による市況改善の兆しはまだ見えません。

■ 今年通年のGDP成長率は+5.0%へ鈍化か

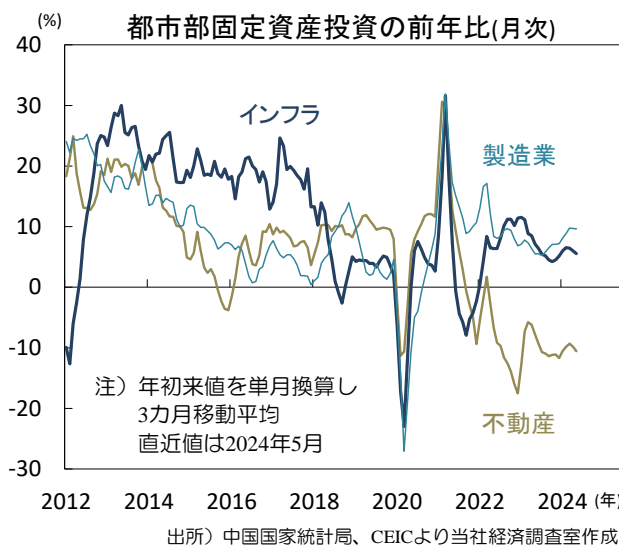
インフラ投資は同+4.9%(同+5.1%)へ鈍化。特別国債や地方政府特別債の発行が加速したものの、投資の実行に時間を要している模様です。鉱工業生産は同+5.6%(同+6.7%)へ鈍化(図3)。製造業が同+6.0%(同+7.5%)へ減速し公益も鈍化しました。輸出の伸びから電子機器や集積回路などが堅調であったものの、住宅建設の低迷等を受けてセメントが同▲8.2%(同▲8.6%)と軟調。国内販売の低迷を受けて自動車も同+7.6%(同+16.3%)へ鈍化しました。

今後も輸出は底堅く伸び、政府の支援策に支えられ製造業投資も拡大するでしょう。一方、5月に加速した家計消費は6月より鈍化する見込み。雇用環境は厳しく、高水準の債務を抱えた家計の消費は勢いを欠くとみられます。政府は今後もインフラ投資資金調達のための債券発行を続ける見込み。しかし、負債比率の高い地方政府による新規投資の制限、公有地売却収入の低迷、地方政府系ノンバンクによる資金調達制限等が重しとなりインフラ投資は加速しないでしょう。政府による不動産市場支援策は同市場の回復を促すものの、効果浸透には時間がかかり今年通年の不動産投資は1けた台後半のマイナスの伸びとなる見込みです。今年通年のGDP成長率は+5.0%前後(昨年+5.2%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】小売売上高は一時的な要因で加速



【図2】不動産投資が低迷しインフラ投資も鈍化



【図3】弱い内需が堅調だった鉱工業生産を下押しか



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

6/24 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(6月13-14日)主な意見 (米) ウォラーFRB理事 講演 (独) 6月 ifo企業景況感指数 5月: 89.3、6月: 88.6	(米) ボウマンFRB理事 討議参加 (米) 5月 個人所得・消費(前月比) 所得 4月: +0.3%、5月: +0.5% 消費 4月: +0.1%、5月: +0.2% (米) 5月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 4月: +2.7%、5月: +2.6% 除く食品・エネルギー 4月: +2.8%、5月: +2.6%	7/3 水 (日) 新紙幣発行 (米) FOMC議事録(6月11日-12日分) (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値) 4月: ▲746億米ドル、5月: (予) ▲762億米ドル (米) 6月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 5月: +15.2万人、6月: (予) +15.5万人 (米) 6月 ISMサービス業景気指数 5月: 53.8、6月: (予) 52.5 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月22日終了週: 23.3万件 6月29日終了週: (予) 23.5万件 (欧) 5月 生産者物価(前年比) 4月: ▲5.7%、5月: (予) ▲4.1% (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比) 4月: ▲0.3%、5月: (予) +1.6% (豪) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.1%、5月: (予) +0.3% (中) 6月 サービス業PMI(財新) 5月: 54.0、6月: (予) NA (伯) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +8.4%、5月: (予) ▲1.5% (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比) 5月: +75.45%、6月: (予) +72.55%
6/25 火 (日) 5月 企業向けサービス価格(前年比) 4月: +2.7%、5月: +2.5% (米) ボウマンFRB理事 講演 (米) クックFRB理事 講演 (米) 4月 S&P500ソブリース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 3月: +7.5%、4月: +7.2% (米) 6月 消費者信頼感指数(コアレンス・ホード) 5月: 101.3、6月: 100.4 (欧) ウクライナとモルドバの EU(欧州連合)加盟交渉開始 (加) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.7%、5月: +2.9%	(米) 6月 シカゴ購買部協会景気指数 5月: 35.4、6月: 47.4 (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 5月: 69.1、6月: 68.2(速報: 65.6) (米) 6月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 5月: +3.3%、6月: +3.0%(速報: +3.3%) 5-10年先 5月: +3.0%、6月: +3.0%(速報: +3.1%) (独) 6月 失業者数(前月差) 5月: +2.5万人、6月: +1.9万人 (他) イラン大統領選挙	(米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月: 69.8万件、5月: 61.9万件 (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月: ▲21.0、7月: ▲21.8 (豪) 5月 月次消費者物価(前年比) 4月: +3.6%、5月: +4.0%
6/26 水 (米) 5月 新築住宅販売件数(年率) 4月: 69.8万件、5月: 61.9万件 (独) 7月 GfK消費者信頼感指数 6月: ▲21.0、7月: ▲21.8 (豪) 5月 月次消費者物価(前年比) 4月: +3.6%、5月: +4.0%	6/30 日 (仏) 国民議会議事(第1回) (中) 6月 製造業PMI(政府) 5月: 49.5、6月: 49.5 (中) 6月 非製造業PMI(政府) 5月: 51.1、6月: 50.5	7/4 木 (米) 独立記念日(市場休場) (欧) ECB理事会議事要旨(6月6日分) (独) 5月 製造業受注(前月比) 4月: ▲0.2%、5月: (予) +0.6% (英) 下院総選挙 (豪) 5月 貿易収支(季調値) 4月: +65億豪ドル、5月: (予) +67億豪ドル
6/27 木 (日) 5月 小売販売額(前年比) 4月: +2.0%、5月: +3.0% (米) 大統領選挙候補者TV討論会 (米) 1-3月期 実質GDP(確報、前期比年率) 10-12月期: +3.4% 1-3月期: (予) +1.4%(改定: +1.3%) (米) 5月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 4月: +0.3%、5月: ▲0.6% (米) 5月 中古住宅販売契約指数(前月比) 4月: ▲7.7%、5月: ▲2.1% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月15日終了週: 23.9万件 6月22日終了週: 23.3万件 (欧) EU首脳会議(~28日) (欧) 5月 マネーサプライ(M3、前年比) 4月: +1.3%、5月: +1.6% (欧) 6月 経済信頼感指数 5月: 96.1、6月: 95.9 (他) トルコ 金融政策委員会 1週間物レボ金利: 50.00%→50.00% (他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 11.00%→11.00% (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 3.75%→3.75%	7/1 月 (日) 6月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 3月: +11、6月: +13 先行き 3月: +10、6月: +14 (日) 6月 消費者態度指数 5月: 36.2、6月: (予) 36.3 (米) 5月 建設支出(前月比) 4月: ▲0.1%、5月: (予) +0.1% (米) 6月 ISM製造業景気指数 5月: 48.7、6月: (予) 49.1 (欧) ECBフォーラム(~3日) (欧) ハンガリーがEU議長国に (独) 6月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 5月: +2.8%、6月: (予) +2.6% (中) 6月 製造業PMI(財新) 5月: 51.7、6月: 51.8 (伯) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月: 52.1、6月: (予) NA (印) 6月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報) 5月: 58.5、6月: (予) 58.0	7/5 金 (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比) 4月: +0.5%、5月: (予) +0.1% (日) 5月 景気動向指数(CI、速報) 先行 4月: 110.9、5月: (予) NA 一致 4月: 115.2、5月: (予) NA (日) 安川電機 3-5月期決算発表 (米) 6月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 5月: +27.2万人、6月: (予) +19.5万人 平均時給(前年比) 5月: +4.1%、6月: (予) +3.9% 失業率 5月: 4.0%、6月: (予) 4.0% (欧) 5月 小売売上高(前月比) 4月: ▲0.5%、5月: (予) +0.2% (独) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: ▲0.1%、5月: (予) +0.2% (仏) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.5%、5月: (予) ▲0.5% (加) 6月 失業率 5月: 6.2%、6月: (予) 6.3% (他) イラン大統領選挙(決選投票)
6/28 金 (日) 5月 失業率 4月: 2.6%、5月: 2.6% (日) 5月 有効求人倍率 4月: 1.26倍、5月: 1.24倍 (日) 5月 鉱工業生産(速報、前月比) 4月: ▲0.9%、5月: +2.8% (日) 6月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 5月: +2.2%、6月: +2.3% 除く生鮮 5月: +1.9%、6月: +2.1% 除く生鮮・エネルギー 5月: +1.7%、6月: +1.8%	7/2 火 (米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 4月: 805.9万件、5月: (予) 790.0万件 (欧) 5月 失業率 4月: 6.4%、5月: (予) 6.4% (欧) 6月 消費者物価(前年比、速報) 総合 5月: +2.6%、6月: (予) +2.5% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 5月: +2.9%、6月: (予) +2.8% (他) パウエルFRB議長、 ラガルドECB総裁が討議参加 (豪) 金融政策決定会合議事要旨(6月17-18日分)	7/7 日 (日) 東京都知事選挙(投開票) (仏) 国民議会議事(決選)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

